



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 大成ラミック株式会社

上場取引所 東

コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートユニットリーダー (氏名) 北條 洋史

TEL 0480-88-1158

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	22,362	5.4	2,187	16.8	2,362	11.3	1,746	7.0
2022年3月期第3四半期	21,208	8.3	2,630	27.3	2,662	27.4	1,877	31.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,828百万円 (6.7%) 2022年3月期第3四半期 1,960百万円 (40.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	265.82	
2022年3月期第3四半期	277.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	30,437	23,176	76.1	3,580.51
2022年3月期	31,398	22,838	71.3	3,369.91

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 23,176百万円 2022年3月期 22,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		33.00		37.00	70.00
2023年3月期		33.00			
2023年3月期(予想)				37.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	3.7	2,210	26.3	2,360	23.1	1,790	17.3	272.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	7,047,500 株	2022年3月期	7,047,500 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	574,423 株	2022年3月期	400,691 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	6,569,072 株	2022年3月期3Q	6,775,039 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式が、2022年3月期3Q及び2022年3月期には73,517株、2023年3月期3Qには71,072株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限も緩和され、経済活動は正常化に向けて動き出しておりますが、円安の進行や、物価高による経済への影響に加えて、ロシア・ウクライナ情勢も依然として終結の見込みも立たず、先行き不透明な状態が続いております。

当軟包装資材業界におきましても、エネルギーコストの高騰とともに、原材料価格等の高止まりが予想され、先行きは不透明な状況です。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は22,362百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は2,187百万円（同16.8%減）、経常利益は2,362百万円（同11.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,746百万円（同7.0%減）となりました。

増収の主な要因は、以下の部門別概況に記載のとおりであります。減益の主な要因は、エネルギーコストをはじめ、原材料価格や運送費が上昇したこと等によるものです。なお、2022年9月に公表いたしましたTaisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd. の株式譲渡に伴い、関係会社株式売却益を特別利益に計上いたしました。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場においては、需要が底堅く推移したほか、価格改定の効果も加わり、前年同四半期の売上高を上回りました。海外市場においては、米州での輸送遅延を回避するため、前倒しの大口受注に加え、円安による為替の影響もあり、前年同四半期の売上高を上回りました。その結果、売上高は20,042百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

[包装機械部門]

国内市場においては、受注は前年と同様に推移した一方、海外市場においては、順調に販売台数が増加しました。同時に、円安による為替の影響もあり、前年同四半期の売上高を上回り、売上高は2,319百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

なお、新型コロナウイルスにつきましては行動制限が緩和されつつありますが、引き続き間接部門の在宅勤務・時差出勤等の推進や全従業員に対して出勤時の検温・消毒・マスク着用の徹底等、感染防止対策を十分に行った上で生産体制を維持し供給責任を果たしてまいりました。今後も感染防止対策を徹底し、事業の継続に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ960百万円減少し、30,437百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ567百万円増加し、17,155百万円となりました。これは主に、現金及び預金が219百万円減少した一方で、仕掛品が579百万円、受取手形及び売掛金が171百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,528百万円減少し、13,282百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が456百万円増加した一方で、建物及び構築物(純額)が1,226百万円、土地が1,000百万円減少したことによるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ1,299百万円減少し、7,260百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,311百万円減少し、6,842百万円となりました。これは主に、未払法人税等が414百万円、賞与引当金が301百万円、短期借入金が261百万円、1年内返済予定の長期借入金が163百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ11百万円増加し、418百万円となりました。これは主に、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が20百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ338百万円増加し、23,176百万円となりました。これは主に、自己株式が492百万円増加、非支配株主持分が438百万円減少した一方で、利益剰余金が1,300百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年11月7日付「2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響も含め、当社グループの業績への影響が業績予想と大きく乖離し、修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,354,885	5,135,778
受取手形及び売掛金	6,848,011	7,019,989
商品及び製品	2,592,568	2,564,498
仕掛品	1,013,771	1,592,958
原材料及び貯蔵品	539,168	478,793
その他	240,980	364,758
貸倒引当金	△1,415	△1,532
流動資産合計	16,587,970	17,155,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,914,913	4,688,032
機械装置及び運搬具(純額)	1,556,069	1,319,074
土地	5,089,743	4,089,574
その他(純額)	725,046	1,189,869
有形固定資産合計	13,285,774	11,286,550
無形固定資産	196,124	376,152
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	338,100	325,750
その他	997,281	1,300,579
貸倒引当金	△6,950	△6,950
投資その他の資産合計	1,328,432	1,619,379
固定資産合計	14,810,330	13,282,083
資産合計	31,398,301	30,437,328

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,689,253	4,664,582
短期借入金	261,990	—
1年内返済予定の長期借入金	213,908	50,004
未払法人税等	519,023	104,884
賞与引当金	536,173	234,234
役員賞与引当金	34,900	26,175
株主優待引当金	70,100	52,940
その他の引当金	18,281	4,657
その他	1,809,886	1,704,829
流動負債合計	8,153,517	6,842,308
固定負債		
長期借入金	79,153	41,650
従業員株式給付引当金	45,766	49,200
役員株式給付引当金	65,569	70,866
退職給付に係る負債	77,004	87,353
その他	139,119	169,014
固定負債合計	406,613	418,084
負債合計	8,560,131	7,260,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,403,601	3,413,503
利益剰余金	16,065,260	17,365,334
自己株式	△1,089,341	△1,582,276
株主資本合計	21,805,765	22,622,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,101	120,584
繰延ヘッジ損益	214	346
為替換算調整勘定	293,526	258,263
退職給付に係る調整累計額	191,600	174,934
その他の包括利益累計額合計	593,442	554,128
非支配株主持分	438,962	—
純資産合計	22,838,170	23,176,936
負債純資産合計	31,398,301	30,437,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	21,208,450	22,362,419
売上原価	14,880,102	16,133,749
売上総利益	6,328,348	6,228,670
販売費及び一般管理費	3,697,558	4,041,139
営業利益	2,630,789	2,187,531
営業外収益		
受取利息	2,178	6,981
受取配当金	9,185	9,848
物品売却益	16,540	17,183
受取補償金	5,425	10,815
貸倒引当金戻入額	1,095	—
為替差益	—	134,302
雑収入	19,086	7,619
営業外収益合計	53,510	186,751
営業外費用		
支払利息	4,819	4,862
支払手数料	1,013	3,000
支払補償費	1,478	3,266
為替差損	5,442	—
雑損失	8,619	371
営業外費用合計	21,373	11,501
経常利益	2,662,927	2,362,781
特別利益		
固定資産売却益	5,692	1,591
投資有価証券売却益	30,000	—
関係会社株式売却益	—	116,562
特別利益合計	35,692	118,153
特別損失		
固定資産除却損	7,123	12,487
特別損失合計	7,123	12,487
税金等調整前四半期純利益	2,691,496	2,468,447
法人税、住民税及び事業税	679,512	550,350
法人税等調整額	137,177	147,549
法人税等合計	816,690	697,899
四半期純利益	1,874,806	1,770,547
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,010	24,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,877,816	1,746,195

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,874,806	1,770,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,905	12,483
繰延ヘッジ損益	2,975	131
為替換算調整勘定	111,842	62,500
退職給付に係る調整額	△9,819	△16,665
その他の包括利益合計	86,093	58,449
四半期包括利益	1,960,899	1,828,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,950,804	1,773,349
非支配株主に係る四半期包括利益	10,094	55,647

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

当社は、2021年5月17日及び同年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式235,200株の取得を行いました。この自己株式の取得等の結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が659,546千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,089,341千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式176,100株の取得を行いました。この自己株式の取得等の結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が492,934千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,582,276千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

従来、連結子会社であったTaisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.は、株式の譲渡(譲渡後の所有割合19.8%)に伴い、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

また、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、Taisei Lamick Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役員及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	217,962千円、73,517株
当第3四半期連結会計期間	210,716千円、71,072株

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。